



経営に関するアンケート 報 告 書



令和6年度

大 崎 商 工 会

【目 次】

I 調査概要	3
II. 調査結果報告	
1. 調査対象者の内訳（回答者属性）	4
（１）事業所（会社）の営業年数	
（２）事業形態	
（３）業種	
（４）経営者の年代	
2. 現在の経営状況	
（１）現在の経営状況	5
（２）経営状況の判断理由	12
3. 現在の営業状況	
（１）業種別主な販売・取引先の属性	16
（２）業種別主な販売・取引先の商圏（複数回答）	17
4. 現在の経営上の課題	18
5. 後継者の有無・事業承継について	
（１）事業形態別・業種別後継者の有無	20
（２）後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等	21
（３）事業承継者の属性	22
（４）経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）	22
（５）後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等	23
（６）（５）親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否	24
（７）事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題	24

6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無	25
7. 物価高騰の影響について	
(1) 業種別物価高騰が企業に及ぼす影響	26
(2) 業種別物価高騰の影響の具体的な内容	27
(3) 業種別物価高騰による前年同期比との売上の変動率	28
8. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率	30
9. 定額減税について	
(1) 事業形態・業種別特別控除（定額減税）の対応について	31
(2) 事業形態・業種別特別控除（定額減税）の相談先の有無	32
10. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）	33

I. 調査概要

- (1) 調査目的 : 平成 26 年に改正された小規模事業者の支援に関する法律「小規模事業者支援法」に基づき、事業の持続的発展、経営力強化を支援する取り組みを展開するため、会員事業所を対象に現在の経営状況について伺い地域内の経済の動きを分析し、今後の支援に反映させる基礎資料として活用することを目的とする。
- (2) 調査対象者 : 大崎商工会会員の中で、三本木、鹿島台、松山、田尻に事業主体（本社機能）を持つ事業者。（大企業は除く）
- (3) 調査対象者数 :
- | | |
|--------|--------|
| 対象者数合計 | 45 事業者 |
| 製造業 | 9 事業者 |
| 建設業 | 9 事業者 |
| 卸・小売業 | 10 事業者 |
| 飲食業 | 9 事業者 |
| サービス業 | 8 事業者 |
- (4) 調査方法 : 郵送調査
- (5) 調査期間 : 令和 6 年 8 月～10 月の期間中
- (6) 集計上の注意点 :
- ①. 集計結果にあたっては、回収数を母数（標本内標本）とし全体の代表性を表すものではない。
 - ②. 集計時の構成比は小数点以下 2 位を四捨五入しているため合計が必ずしも 100%にはならない（99.9～100.1）場合があるが、表記は 100.0%している。
 - ③. 本文掲載の質問 2（1）については D I 集計としている。集計方針は以下の通りである。
「良い傾向の選択肢の構成比－悪い傾向の選択肢の構成比」
両構成比の差を業種ごとに景況感等を算出し傾向を分析している。

II. 調査結果報告

1. 調査対象者の内訳（回答者属性）

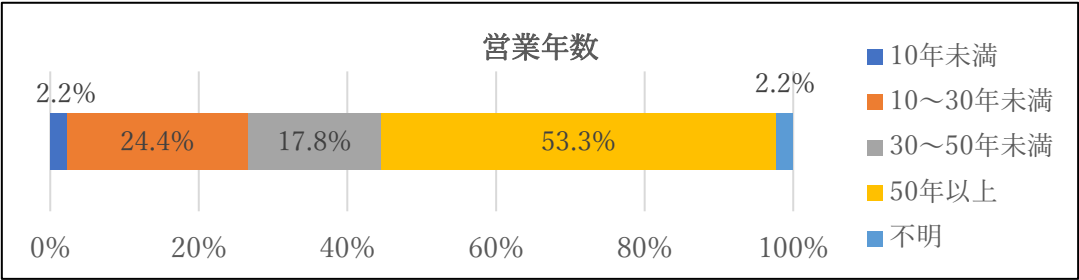
（1）事業所（会社）の営業年数

今回の調査に協力頂いた事業所は、営業年数 50 年以上が 53.3%で最多となり、次いで、10～30 年未満が 24.4%、30 年～50 年未満 17.8%となり、全体的に当地で長年事業を営んでいる事業者の協力が中心となっている。

また、10 年未満の新興事業者は 2.2%であった。

（図表 1-1）

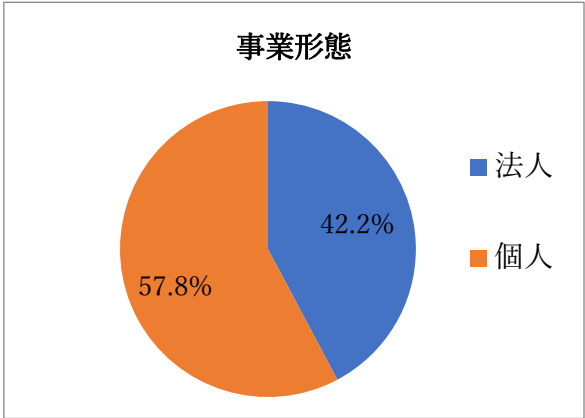
	合 計	1 0 年 未 満	1 0 年 未 満 ～ 3 0 年 未 満	3 0 年 未 満 ～ 5 0 年 未 満	5 0 年 以 上	不 明
調査数	45	1	11	8	24	1
	100%	2.2%	24.4%	17.8%	53.3%	2.2%



（2）事業形態

事業形態では、法人 42.2%、個人事業者 57.8%と、若干個人事業者の割合が高い結果となった。（図表 1-2）

	合 計	法 人	個 人
調査数	45	19	26
	100%	42.2%	57.8%

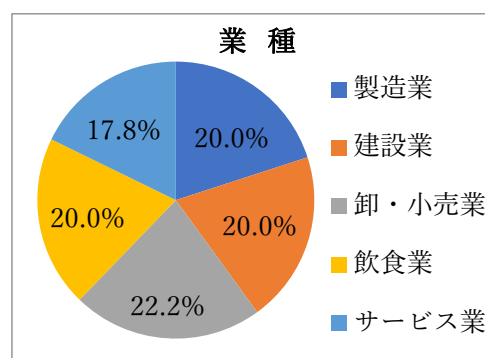


(3) 業種

調査対象の業種は、概ね業種ごとに均等となり 20%前後の構成比となっている。

(図表 1-3)

	合 計	製 造 業	建 設 業	卸 ・ 小 売 業	飲 食 業	サ ー ビ ス 業
調査数	45	9	9	10	9	8
	100%	20.0%	20.0%	22.2%	20.0%	17.8%

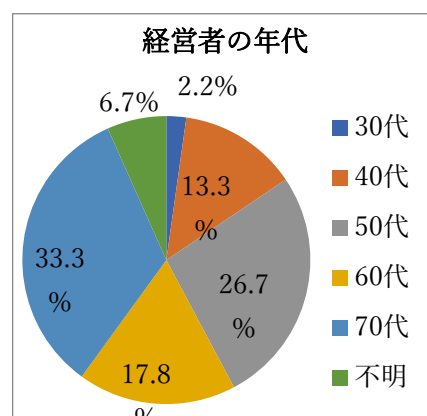


(4) 経営者の年代

経営者の年代は、70 歳代以上が 33.3%で最多、次いで 50 歳代 26.7%、60 歳代 17.8%、40 歳代 13.3%等の構成比となっている。

(図表 1-4)

	合 計	3 0 代	4 0 代	5 0 代	6 0 代	以 上 7 0 代	不 明
調査数	45	1	6	12	8	15	3
	100%	2.2%	13.3%	26.7%	17.8%	33.3%	6.7%



2. 現在の経営状況

(1) 現在の経営状況

今年度の経営状況を「売上」「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業界」の6つの視点で判断してもらった。その結果をD I 注1.分析を行い、営業年数、事業形態、業種ごとに表示した。

この調査は、大崎商工会エリアにおける一定期間の景気動向を把握することを狙いとしている。また、各属性のDIの結果を前年度と対比し、その格差も表示した。前年度結果と今年の業況がどのように変化したかをみるための指標として掲載している。

(注1. D I =Diffusion Index/第1選択肢(良い判断)の構成比と第3選択肢(悪い判断)の構成比の差。なお、設備投資のみ、その有無を基準とした。

①-ア. 営業年数別経営状況

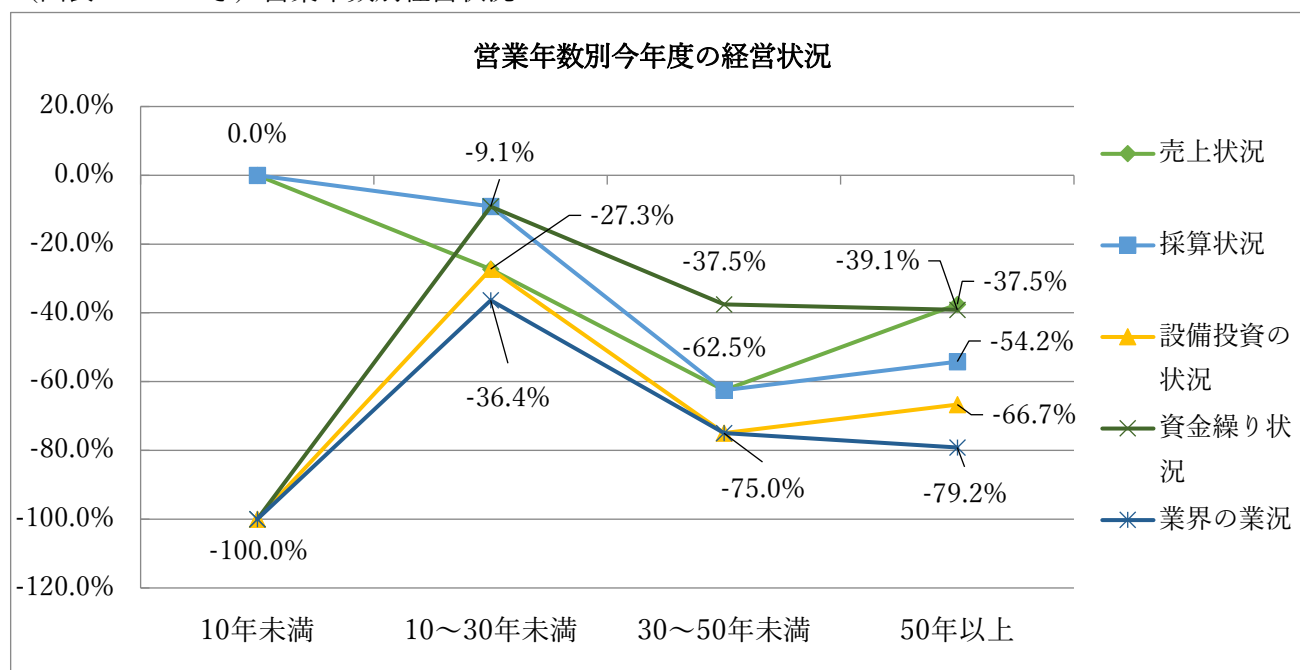
営業年数別にみる経営状況は、「売上」では30～50年未満の事業者が-62.5%と特に厳しい状況。「採算」では30～50年未満-62.5%、50年以上-54.2%と採算は取れていない様子。「仕入」では30～50年未満-50.0%、50年以上-65.2%、「設備投資」では30～50年未満-75.0%、50年以上-66.7%、「資金繰り」では30～50年未満-37.5%、50年以上-39.1%と他の項目と比較すると多少は厳しさが和らいでいる。「業界の状況」30～50年未満-75.0%、50年以上-79.2%と厳しい環境のようである。

全体的に経営状況は厳しい状況とみられるが、中でも、30～50年未満、50年以上の経営歴が長い事業者が厳しい状況とみられる結果となった。なお、10年未満の事業者は少数回答のため参考とする。

(図表 2-1) 営業年数別経営状況

	売上 状況	採 算 状況	仕 入 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り 状況	業界 の 業 況
10年未満	0.0%	0.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%	-100.0%
10～30年未満	-27.3%	-9.1%	-40.0%	-27.3%	-9.1%	-36.4%
30～50年未満	-62.5%	-62.5%	-50.0%	-75.0%	-37.5%	-75.0%
50年以上	-37.5%	-54.2%	-65.2%	-66.7%	-39.1%	-79.2%

(図表 2-1 つづき) 営業年数別経営状況



① -イ. 営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

前年度（令和 5 年度）の営業年数別経営状況と今年度の営業年数別経営状況との DI 格差を表したものが図表 2-2 である。前年度との比較の傾向は以下の通り。

10 年未満 : 「採算」が上昇、「仕入」「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降、
「売上」が横這い。（参考）

10～30 年未満 : 「採算」「設備投資」が上昇、「売上」「仕入」「資金繰り」「業況」が下降。

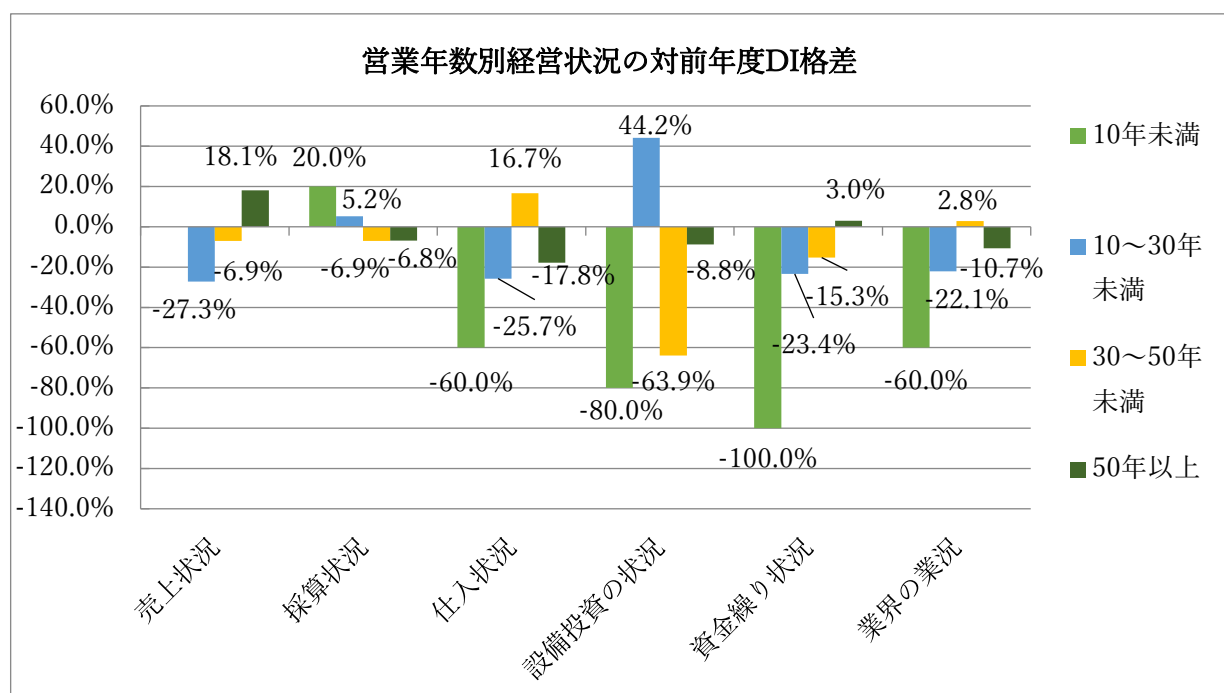
30～50 年未満 : 「仕入」「業況」が上昇、「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」が下降。

50 年以上 : 「売上」「資金繰り」が上昇、「採算」「仕入」「設備投資」「業況」が下降。

（図表 2-2）営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状 況	採 算 状 況	仕 入 状 況	設 備 投 資 の 状 況	資 金 繰 り 状 況	業 界 の 業 況
10年未満	0.0%	20.0%	-60.0%	-80.0%	-100.0%	-60.0%
10～30年未満	-27.3%	5.2%	-25.7%	44.2%	-23.4%	-22.1%
30～50年未満	-6.9%	-6.9%	16.7%	-63.9%	-15.3%	2.8%
50年以上	18.1%	-6.8%	-17.8%	-8.8%	3.0%	-10.7%

（図表 2-2 つづき）営業年数別経営状況の対前年度 DI 格差



②-ア. 事業形態別経営状況

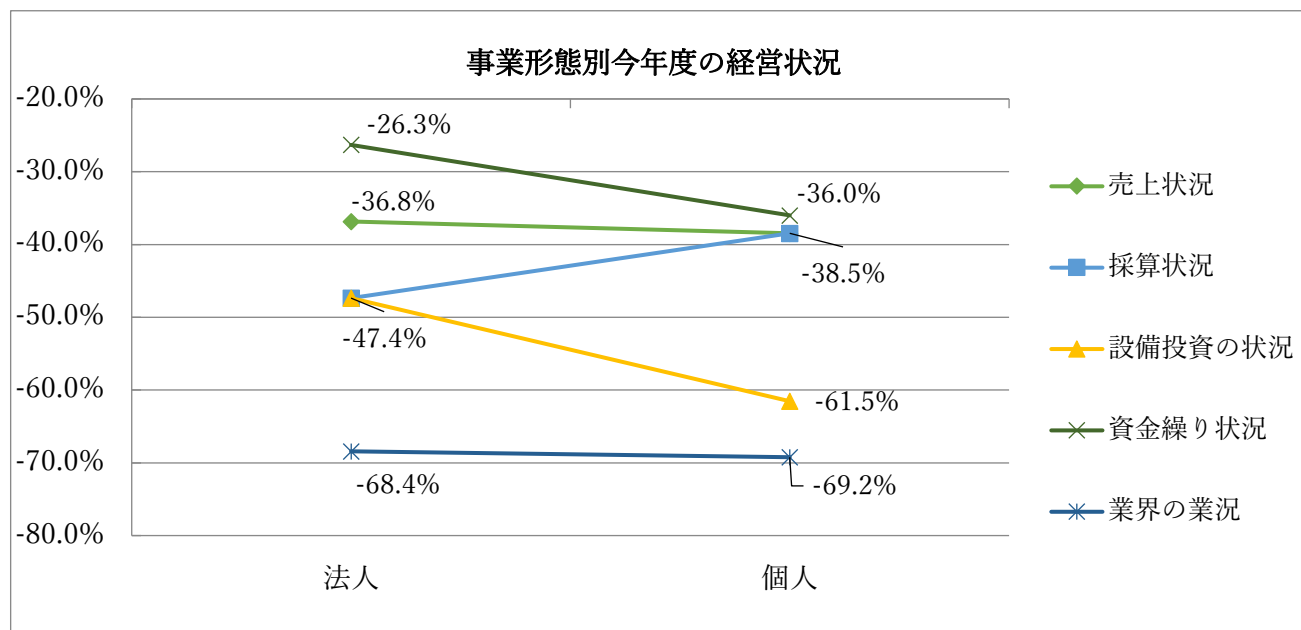
事業形態別（法人・個人）では、「設備投資」を除き法人と個人の傾向は比較的類似しているように見られる。全体的に厳しい経営状況ではあるが、「売上」と「資金繰り」は踏ん張っているようである。

一方、「業界の業況」では法人、個人事業者ともかなり厳しい状況となっている。

（図表 2-3）事業形態別経営状況

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備 投資 の 状 況	資金 繰り 状 況	業界 の 業 況
法人	-36.8%	-47.4%	-52.6%	-47.4%	-26.3%	-68.4%
個人	-38.5%	-38.5%	-58.3%	-61.5%	-36.0%	-69.2%

（図表 2-3 つづき）事業形態別経営状況



② -イ. 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

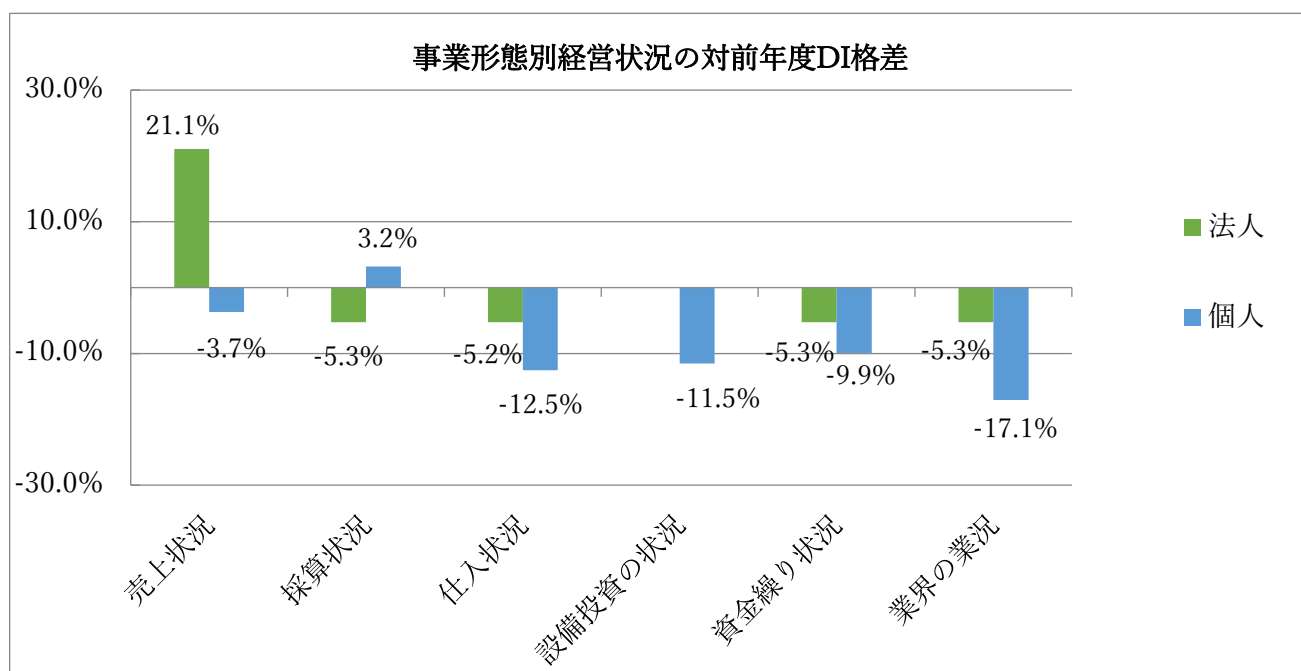
法人 :「売上」が上昇、「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」下降。

個人 :「採算」が上昇、「売上」「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降。

(図表 2-4) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採 算 状況	仕 入 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り 状況	業 界 の 業 況
法人	21.1%	-5.3%	-5.2%	0.0%	-5.3%	-5.3%
個人	-3.7%	3.2%	-12.5%	-11.5%	-9.9%	-17.1%

(図表 2-4 つづき) 事業形態別経営状況の対前年度 DI 格差



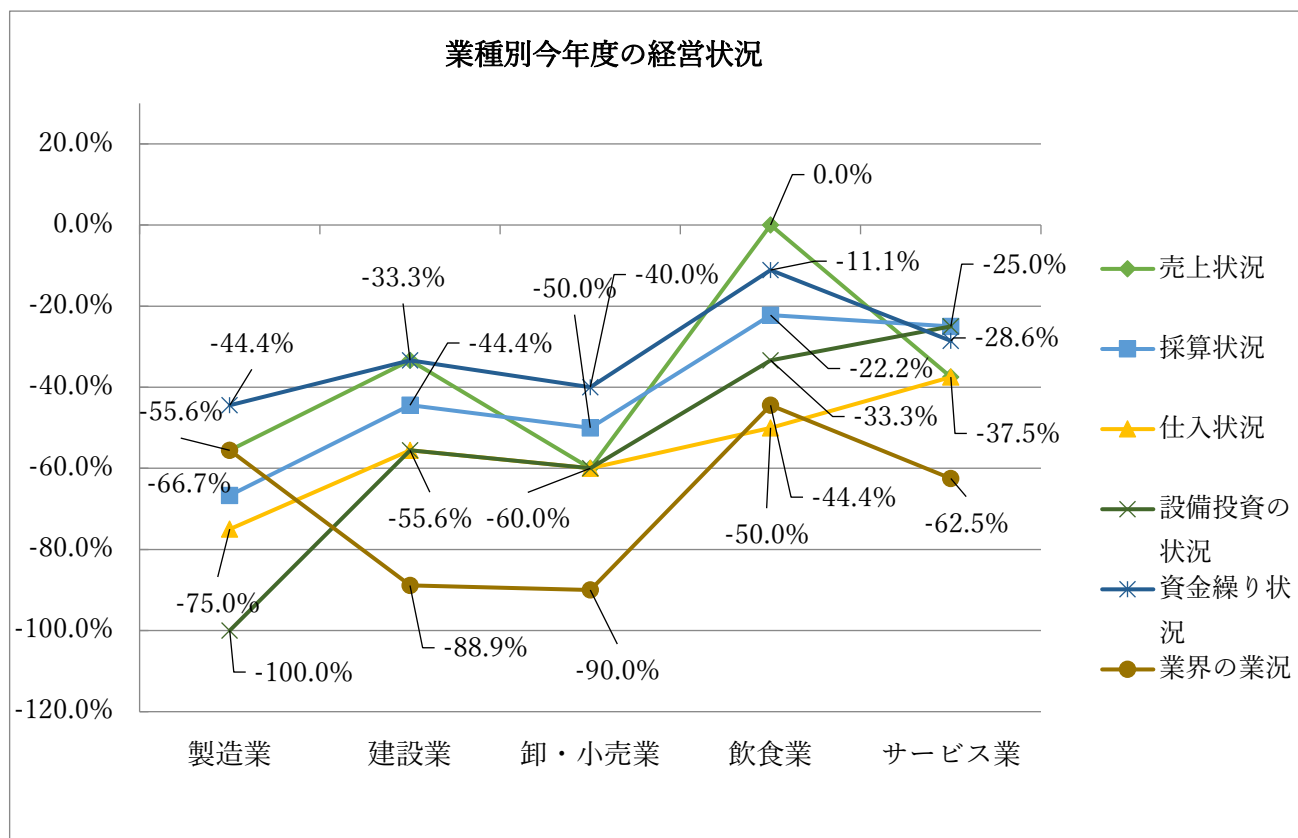
③ーア. 業種別経営状況

業種別の経営状況では、「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」では「製造業」「卸・小売業」が、「業界の業況」では「卸・小売業」「建設業」において厳しい状況下にある。

(図表 2-5) 業種別経営状況

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備 投資の 状況	資金 繰り 状況	業界 の業 況
製造業	-55.6%	-66.7%	-75.0%	-100.0%	-44.4%	-55.6%
建設業	-33.3%	-44.4%	-55.6%	-55.6%	-33.3%	-88.9%
卸・小売業	-60.0%	-50.0%	-60.0%	-60.0%	-40.0%	-90.0%
飲食業	0.0%	-22.2%	-50.0%	-33.3%	-11.1%	-44.4%
サービス業	-37.5%	-25.0%	-37.5%	-25.0%	-28.6%	-62.5%

(図表 2-5 つづき) 業種別経営状況



③ -イ. 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

製造業 :「売上」「業況」が横這い、「採算」「仕入」「設備投資」「資金繰り」が下降。

建設業 :「売上」「設備投資」が横這い、「採算」「仕入」「資金繰り」「業況」が下降。

卸・小売業 :「売上」「採算」「設備投資」が上昇、「仕入」「業況」が下降、「資金繰り」が横這い。

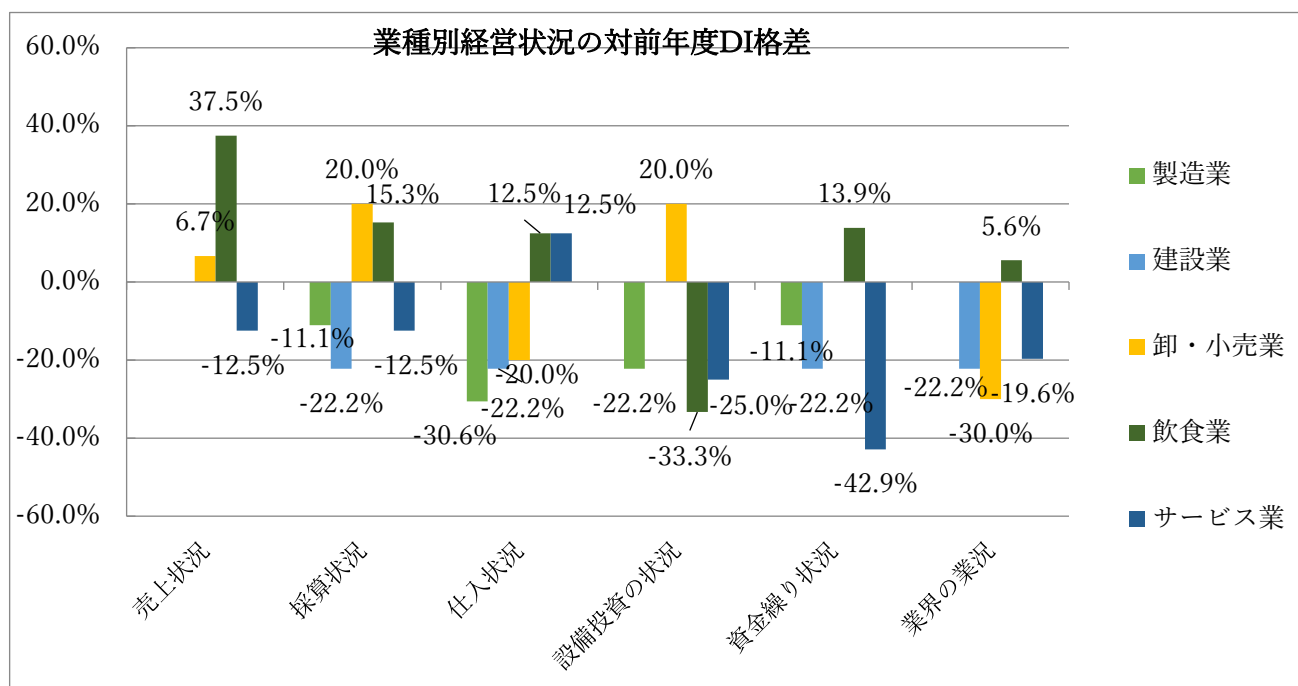
飲食業 :「売上」「採算」「仕入」「資金繰り」「業況」が上昇、「設備投資」が下降。

サービス業 :「仕入」が上昇、「売上」「採算」「設備投資」「資金繰り」「業況」が下降。

(図表 2-6) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差

	売上 状況	採算 状況	仕入 状況	設備 投資 の 状況	資金 繰り 状況	業界 の 業況
製造業	0.0%	-11.1%	-30.6%	-22.2%	-11.1%	0.0%
建設業	0.0%	-22.2%	-22.2%	0.0%	-22.2%	-22.2%
卸・小売業	6.7%	20.0%	-20.0%	20.0%	0.0%	-30.0%
飲食業	37.5%	15.3%	12.5%	-33.3%	13.9%	5.6%
サービス業	-12.5%	-12.5%	12.5%	-25.0%	-42.9%	-19.6%

(図表 2-6 つづき) 業種別経営状況の対前年度 DI 格差



(2) 経営状況の判断理由（複数回答）

「2. 現在の経営状況」を判断した理由を業種別に売上状況と採算状況を見たものが（図表 2-9、図表 2-10）である。対象となるのは「2. 現在の経営状況」（図表 2-5）で、それぞれ DI 指数がプラスの場合は、増加傾向の理由として解釈し、マイナスの場合は減少傾向の理由として解釈。（増加または減少との回答のみを集計している。）

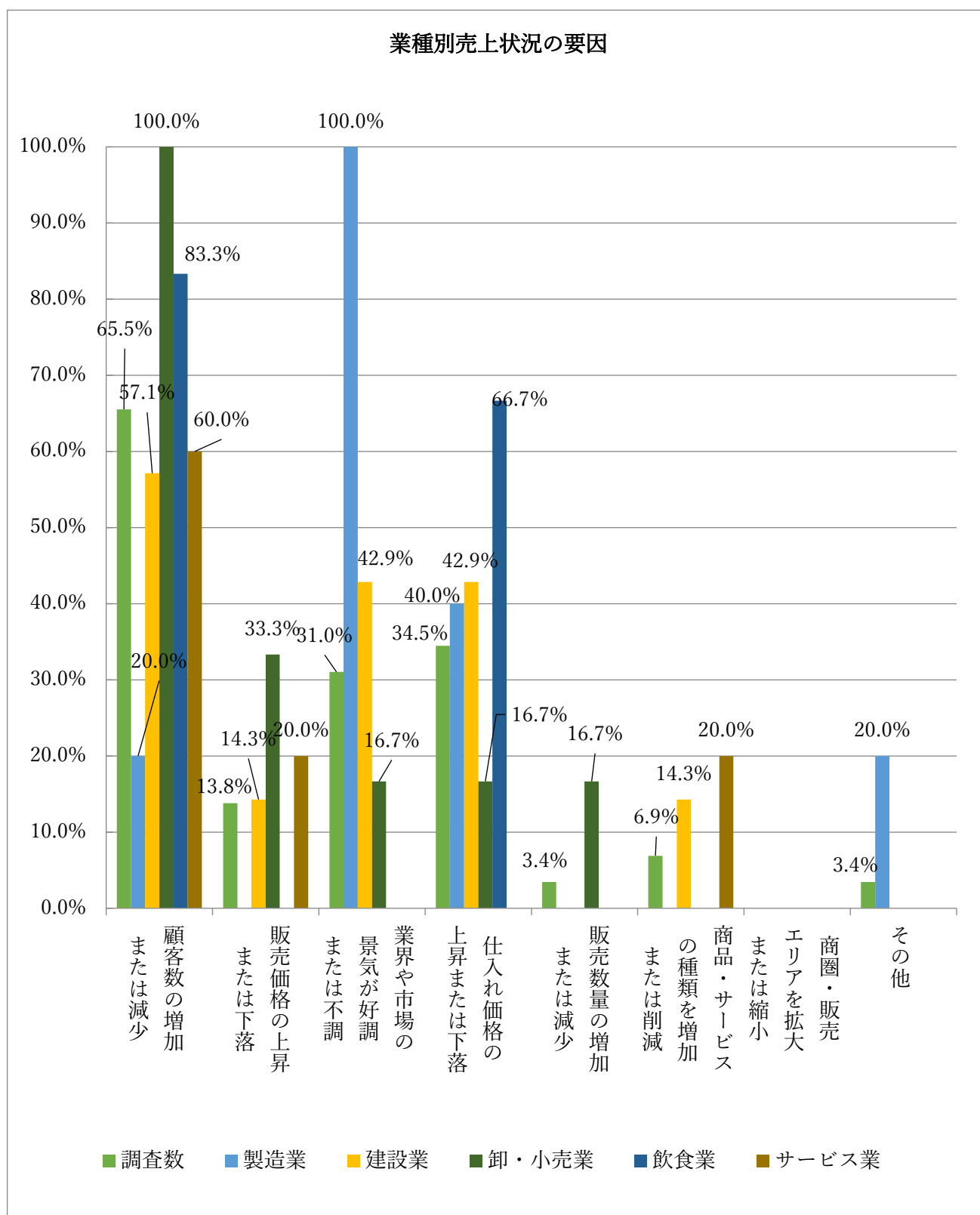
①. 売上状況

売上状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」「仕入れ価格の上昇」が不調。建設業では「顧客数の減少」「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業では「顧客数の減少」。飲食業では「顧客数の減少」、「仕入れ価格の上昇」で不調。サービス業では、「顧客数の減少」により不調。が主な要因として上げられた。

（図表 2-9）

	合 計	ま た 顧 客 は 数 の 減 少 増 加	ま た 販 売 は 価 格 の 落 上 昇	ま た 景 界 は が 不 好 調 調 の	上 仕 入 ま れ た 価 格 の 落	ま た 販 売 は 数 量 の 増 加	ま の 商 種 は 類 を サ 削 減 増 加 ビ ス	ま エ 商 た リ 圏 は ア ・ 縮 を 販 拡 売 大	そ の 他	不 明
調査数	29	19	4	9	10	1	2	0	1	2
	100.0%	65.5%	13.8%	31.0%	34.5%	3.4%	6.9%	0.0%	3.4%	6.9%
製造業	5	1	0	5	2	0	0	0	1	0
	100.0%	20.0%	0.0%	100.0%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%
建設業	7	4	1	3	3	0	1	0	0	0
	100.0%	57.1%	14.3%	42.9%	42.9%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	6	6	2	1	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	33.3%	16.7%	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	6	5	0	0	4	0	0	0	0	1
	100.0%	83.3%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	5	3	1	0	0	0	1	0	0	1
	100.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	20.0%

(図表 2-9 つづき)



②. 採算状況

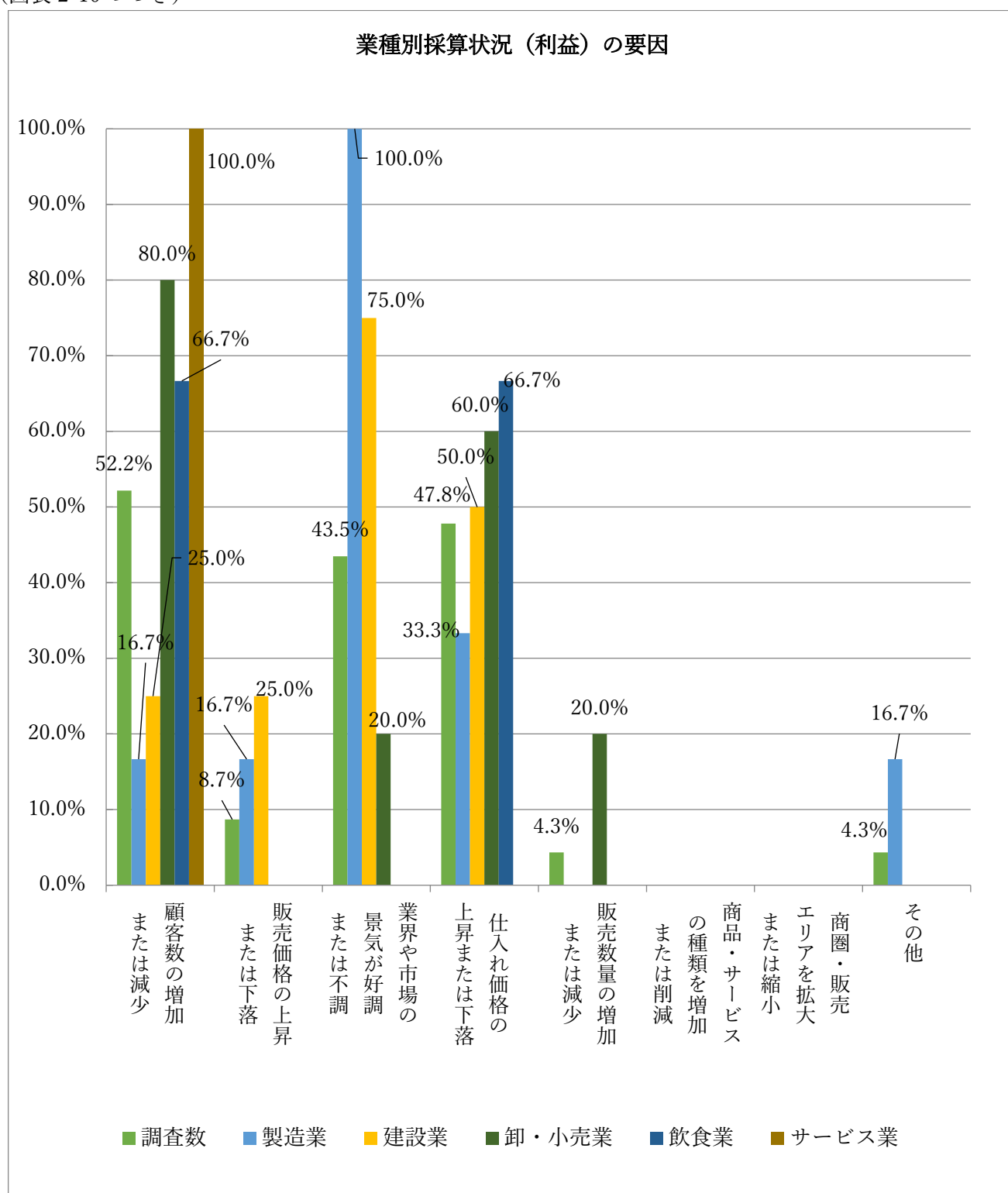
採算状況に影響を与えた理由を業種別にみると、製造業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。建設業では「業界や市場の景気」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。卸・小売業、飲食業では「顧客数の減少」及び「仕入れ価格の上昇」により不調。

サービス業では、「顧客数の減少」により不調。等が主な要因として上げられた。

(図表 2-10)

	合 計	ま 顧 た 客 は 数 の 減 少 増 加	ま 販 た 売 は 価 格 の 上 昇	ま 景 業 た 気 界 は が や 不 好 調 調 場 の	上 仕 入 れ ま れ た 価 格 の 落	ま 販 た 売 は 数 量 の 増 加	ま の 商 品 は 類 を 削 減 増 加 ビ ス	ま 工 商 た り ア ・ 縮 を 販 大	そ の 他	不 明
調査数	23	12	2	10	11	1	0	0	1	1
	100.0%	52.2%	8.7%	43.5%	47.8%	4.3%	0.0%	0.0%	4.3%	4.3%
製造業	6	1	1	6	2	0	0	0	1	0
	100.0%	16.7%	16.7%	100.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%	0.0%
建設業	4	1	1	3	2	0	0	0	0	0
	100.0%	25.0%	25.0%	75.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	5	4	0	1	3	1	0	0	0	0
	100.0%	80.0%	0.0%	20.0%	60.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	6	4	0	0	4	0	0	0	0	1
	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	16.7%
サービス業	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(図表 2-10 つづき)



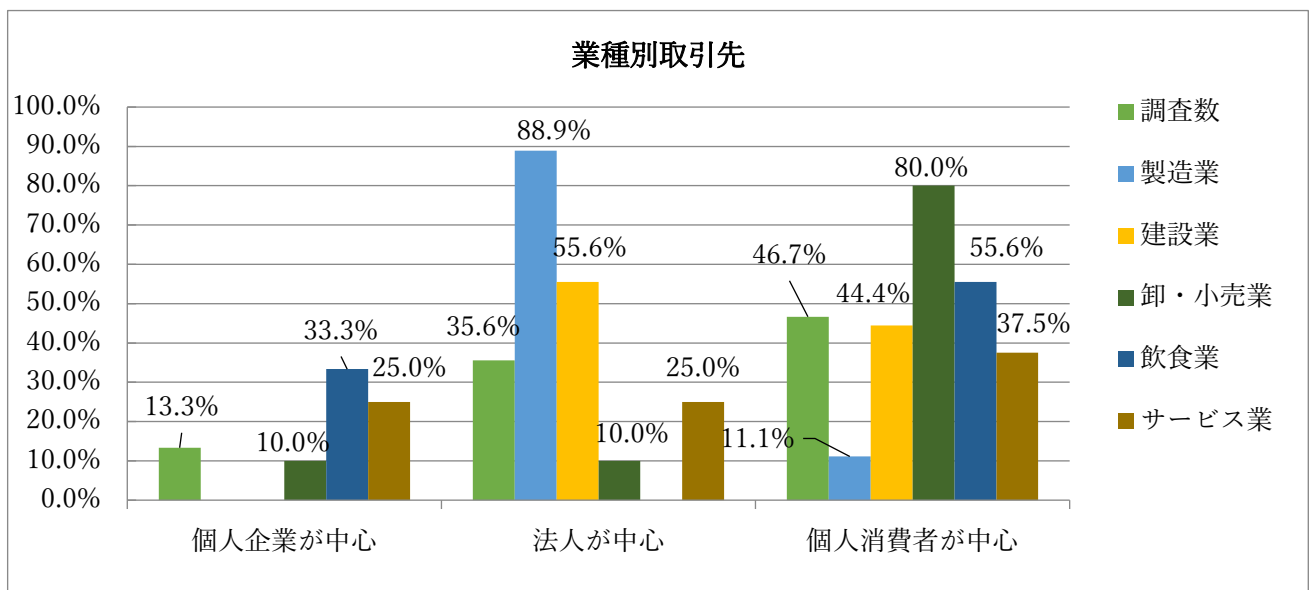
3. 現在の営業状況

(1) 業種別主な販売・取引先

業種別にその販売・取引先の属性をみると、製造業は法人取引が 88.9%、建設業は法人が 55.6%、個人消費者が 44.4%、卸・小売業は個人消費者が主な販売先となり、80.0%。飲食業は個人消費者が 55.6%、個人企業が 33.3%と前年に比べ個人企業の割合が増えた。(前年は個人消費者が 80.0%) サービス業は個人企業、法人、個人消費者がまちまちとなった。

(図表 3-1)

	合 計	中 個 心 人 企 業 が	法 人 が 中 心	が 個 中 人 心 消 費 者
調査数	45	6	16	21
	100.0%	13.3%	35.6%	46.7%
製造業	9	0	8	1
	100.0%	0.0%	88.9%	11.1%
建設業	9	0	5	4
	100.0%	0.0%	55.6%	44.4%
卸・小売業	10	1	1	8
	100.0%	10.0%	10.0%	80.0%
飲食業	9	3	0	5
	100.0%	33.3%	0.0%	55.6%
サービス業	8	2	2	3
	100.0%	25.0%	25.0%	37.5%

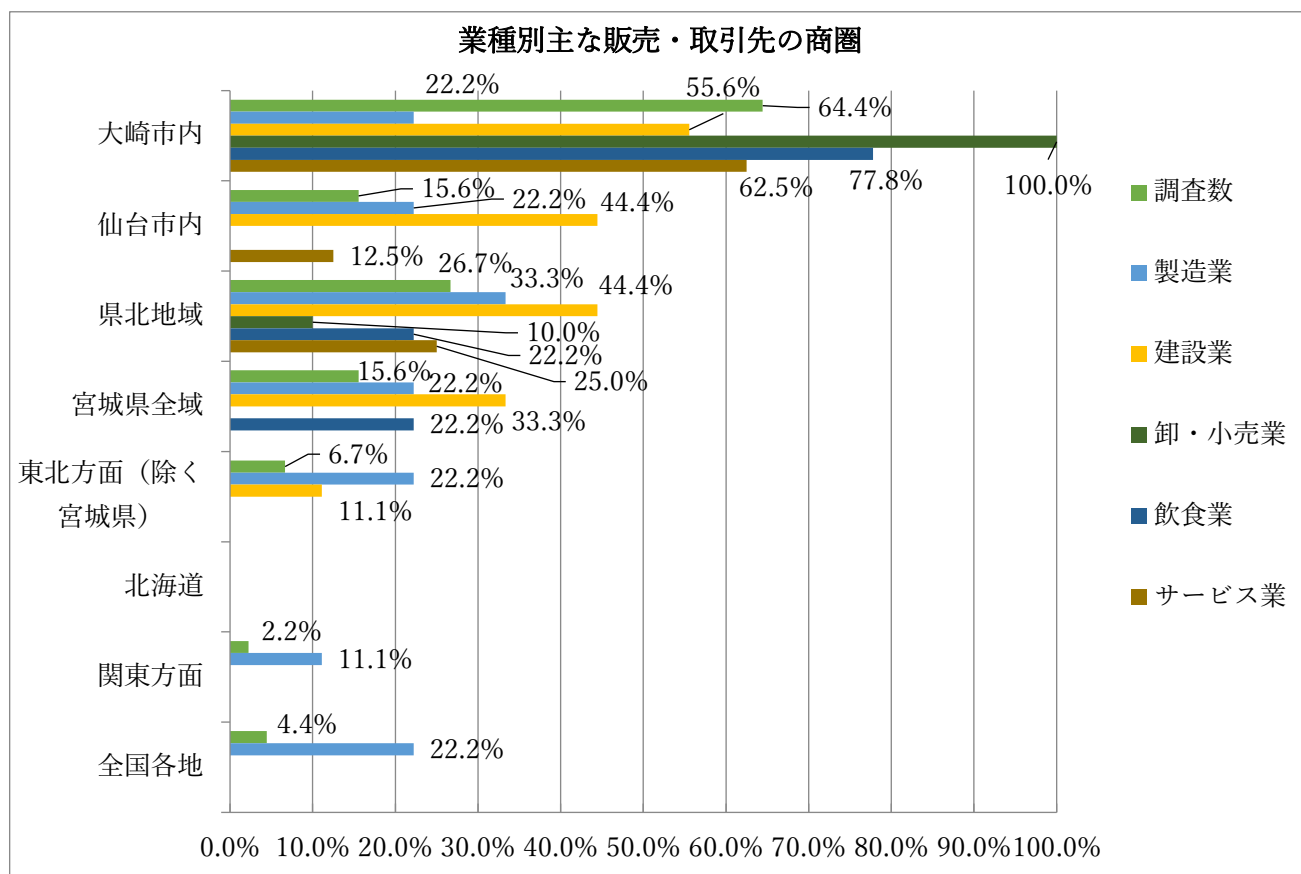


(2) 業種別主な販売・取引先の商圈（複数回答）

業種別に販売・取引先の商圈をみると、製造業は全国的に広範囲に渡り、建設業は宮城県内と広域に、卸・小売業、飲食業、サービス業は大崎市が中心となった。

(図表 3-2)

	合 計	大 崎 市 内	仙 台 市 内	県 北 地 域	宮 城 県 全 域	く 宮 城 県 ） 東 北 方 面 （ 除	北 海 道	関 東 方 面	全 国 各 地
調査数	45 100.0%	29 64.4%	7 15.6%	12 26.7%	7 15.6%	3 6.7%	0 0.0%	1 2.2%	2 4.4%
製造業	9 100.0%	2 22.2%	2 22.2%	3 33.3%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%
建設業	9 100.0%	5 55.6%	4 44.4%	4 44.4%	3 33.3%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	10 100.0%	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	9 100.0%	7 77.8%	0 0.0%	2 22.2%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
サービス業	8 100.0%	5 62.5%	1 12.5%	2 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



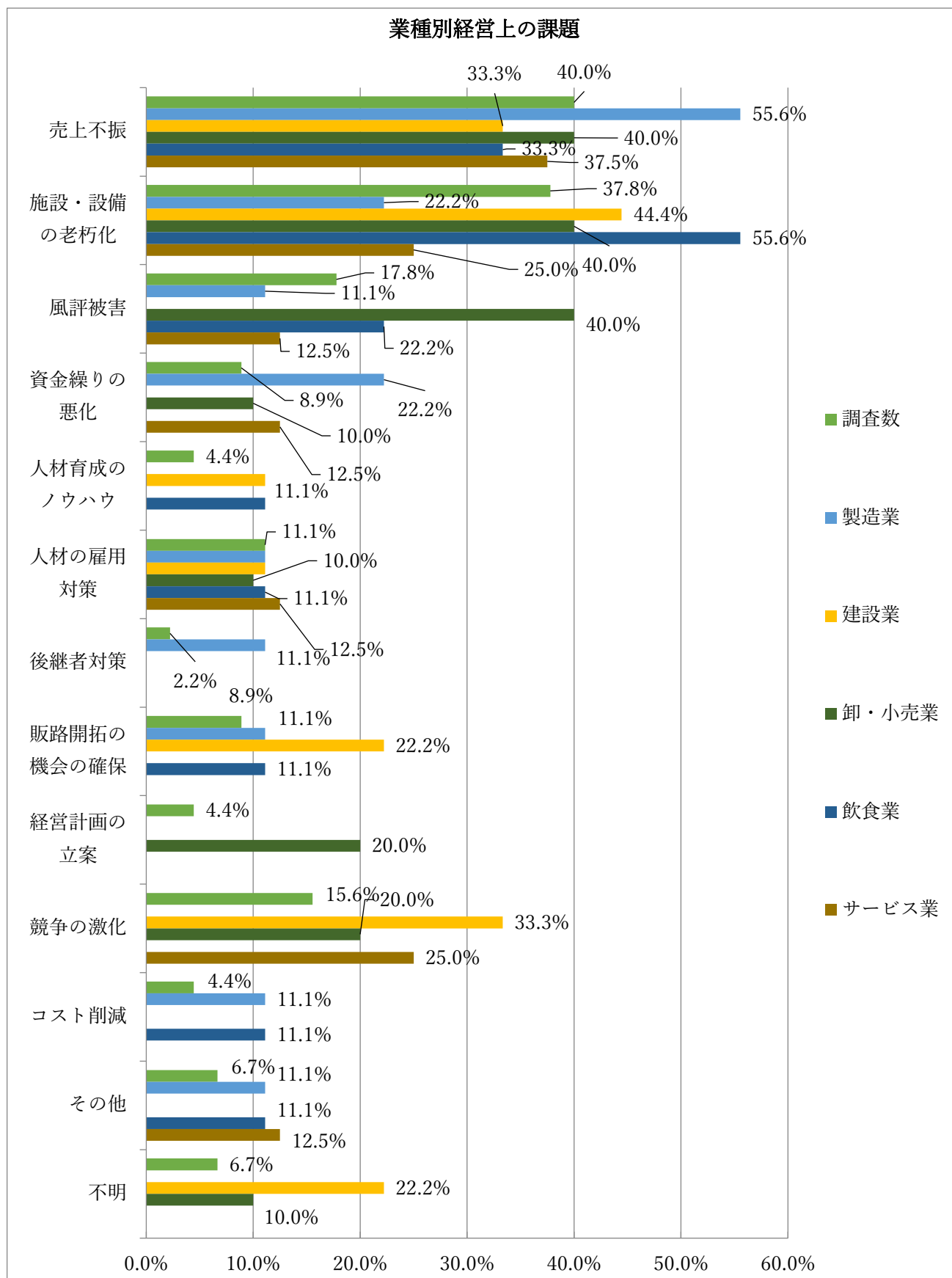
4. 現在の経営上の課題

事業所が現在抱えている課題を業種別にみると、製造業では「売上不振」55.6%と最も高い。建設業では「施設・設備の老朽化」44.4%、「売上不振」「競争の激化」が33.3%等。卸・小売業では「売上不振」「施設・設備の老朽化」「風評被害」がいずれも40.0%等。飲食業では「施設・設備の老朽化」55.6%、「売上不振」33.3%等。サービス業では「売上不振」37.5%、「施設・設備の老朽化」25.0%等が上げられた。

(図表 4)

	合 計	売 上 不 振	施 設 ・ 設 備 の 老 朽 化	風 評 被 害	資 金 繰 り の 悪 化	人 材 育 成 の ノ ウ ハ ウ	人 材 の 雇 用 対 策	後 継 者 対 策	販 路 開 拓 の 機 会 の 確 保	経 営 計 画 の 立 案	競 争 の 激 化	コ ス ト 削 減	そ の 他	不 明
調査数	45	18	17	8	4	2	5	1	4	2	7	2	3	3
	100.0%	40.0%	37.8%	17.8%	8.9%	4.4%	11.1%	2.2%	8.9%	4.4%	15.6%	4.4%	6.7%	6.7%
製造業	9	5	2	1	2	0	1	1	1	0	0	1	1	0
	100.0%	55.6%	22.2%	11.1%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
建設業	9	3	4	0	0	1	1	0	2	0	3	0	0	2
	100.0%	33.3%	44.4%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	22.2%
卸・小売業	10	4	4	4	1	0	1	0	0	2	2	0	0	1
	100.0%	40.0%	40.0%	40.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	10.0%
飲食業	9	3	5	2	0	1	1	0	1	0	0	1	1	0
	100.0%	33.3%	55.6%	22.2%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	11.1%	11.1%	0.0%
サービス業	8	3	2	1	1	0	1	0	0	0	2	0	1	0
	100.0%	37.5%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	12.5%	0.0%

(図表 4 つづき)



5. 後継者の有無・事業承継について

(1) 事業形態別・業種別後継者の有無

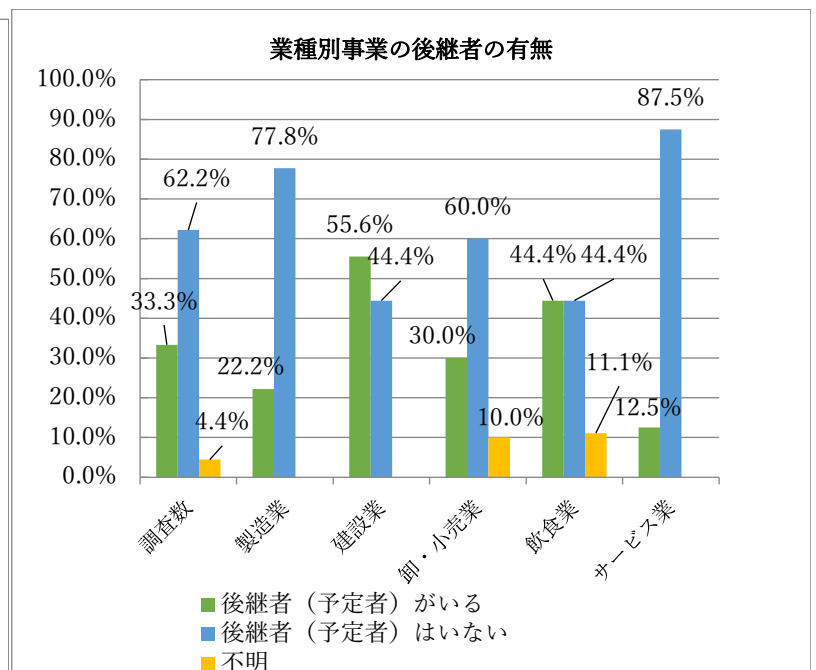
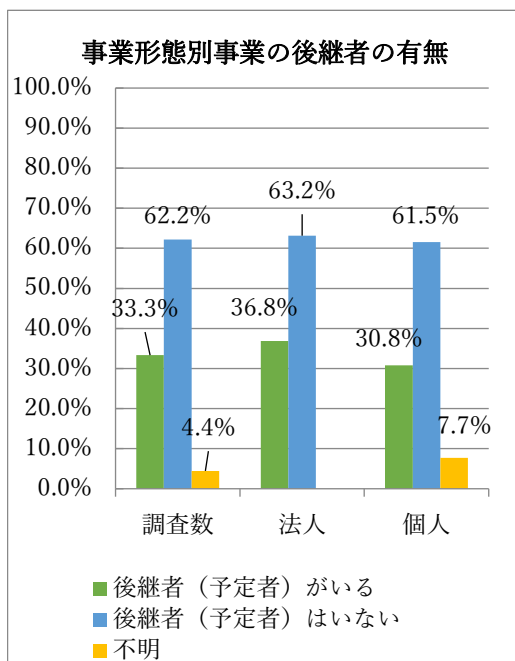
事業の後継者の有無について、事業形態別（図表 5-1）では「後継者がいる」割合は法人 36.8%、個人 30.8%と前年に比べ（42.1%、個人 29.2%）法人の後継者がいる割合若干減少している。また、業種別では「後継者がいる」割合は、製造業 22.2% 建設業 55.6%、卸・小売業 30.0%、飲食業 44.4%、サービス業 12.5%となったが、全体的には「後継者はいない」との回答が目立った。

（図表 5-1）

	合 計	者 後 （ 継 が 者 い （ る 予 定	者 後 （ 継 は 者 い （ な 候 い 補	不 明
調査数	45	15	28	2
	100.0%	33.3%	62.2%	4.4%
法人	19	7	12	0
	100.0%	36.8%	63.2%	0.0%
個人	26	8	16	2
	100.0%	30.8%	61.5%	7.7%

（図表 5-2）

	合 計	者 後 （ 継 が 者 い （ る 予 定	者 後 （ 継 は 者 い （ な 候 い 補	不 明
調査数	45	15	28	2
	100.0%	33.3%	62.2%	4.4%
製造業	9	2	7	0
	100.0%	22.2%	77.8%	0.0%
建設業	9	5	4	0
	100.0%	55.6%	44.4%	0.0%
卸・小売業	10	3	6	1
	100.0%	30.0%	60.0%	10.0%
飲食業	9	4	4	1
	100.0%	44.4%	44.4%	11.1%
サービス業	8	1	7	0
	100.0%	12.5%	87.5%	0.0%



(2) 後継者がいると回答した事業者への事業承継に向けた進捗状況等

①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備の進捗状況

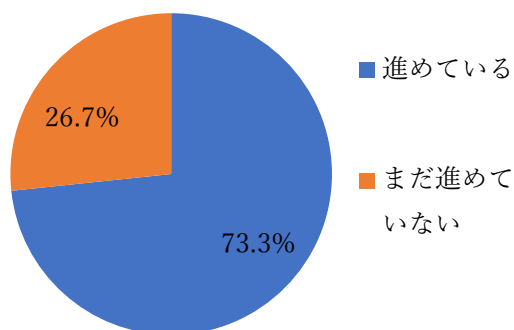
②役員・従業員・取引先等関係者へ理解や協力を得るための取り組みの有無

③事業承継に向けた準備の進捗状況

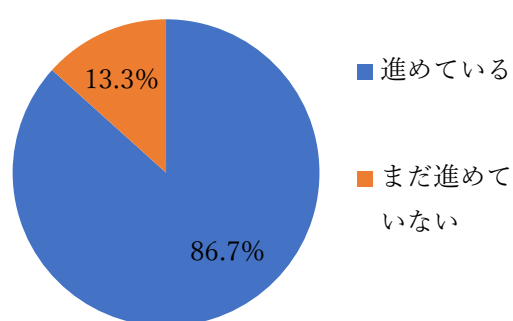
(図表 5-3)

	①後継者教育・人脈・技術等の引継ぎ準備		②役員・従業員・取引先等関係者への周知		③事業承継に向けた準備の有無		
	進 め て い る	い ま だ い 進 め て	進 め て い る	い ま だ い 進 め て	進 め て い る	い ま だ い 進 め て	不 明
調査数	11	4	13	2	4	10	1
	73.3%	26.7%	86.7%	13.3%	26.7%	66.7%	6.7%

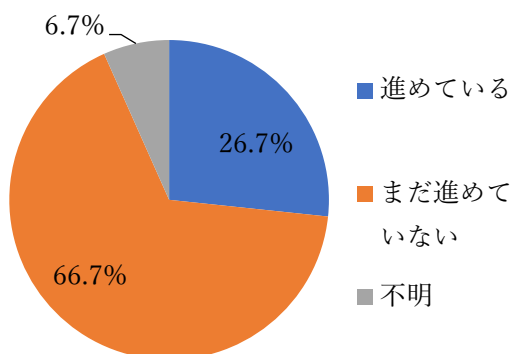
① 後継者教育・人脈・技術等の
引継ぎ準備



② 役員・従業員・取引先等
関係者への周知



③ 事業承継に向けた準備の有無

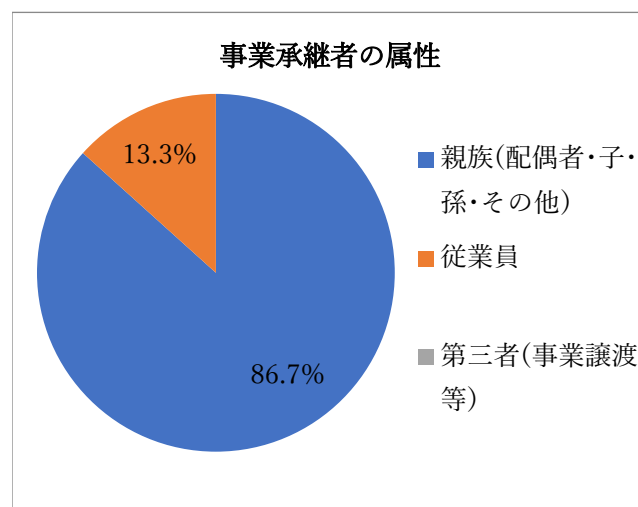


(3) 事業承継者の属性

事業承継の属性は、親族が 86.7%と大概を占めた。なお、親族のうちその他の回答はなかった。

(図表 5-4)

	合 計	そ の 他 ・ 子 ・ 配 偶 ・ 孫 ・ 親 族 （ 配 偶 ）	従 業 員	譲 渡 等 （ 事 業 ）	第 三 者 （ 事 業 ）
調査数	15	13	2	0	0
	100%	86.7%	13.3%	0.0%	0.0%



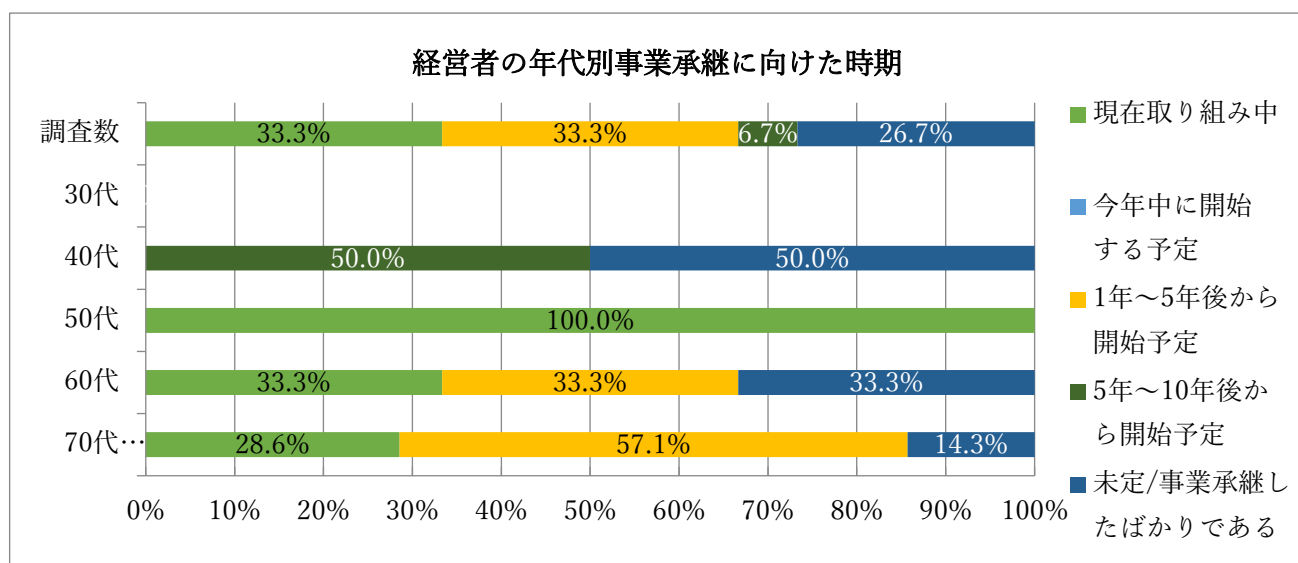
(4) 経営者の年代別事業承継に向けた時期（後継者存在の事業者のみ）

後継者が存在する事業所の事業承継に向けた時期を経営者の年代別にみると、「現在取り組み中」や、「1～5年後から開始予定」との回答が多く共に 33.3%。また、「未定/事業承継したばかりである」も 26.7%となった。

(図表 5-5)

	合 計	み 中 在 取 組 み	始 今 す 年 る 中 予 に 定 開	予 後 1 定 か ら 5 年 開 始	始 年 5 予 後 か ら 1 年 開 始	か 承 未 り 継 定 し / あ た 事 業
調査数	15	5	0	5	1	4
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	6.7%	26.7%
30代	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
40代	2	0	0	0	1	1
	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	50.0%
50代	1	1	0	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
60代	3	1	0	1	0	1
	100.0%	33.3%	0.0%	33.3%	0.0%	33.3%
70代	7	2	0	4	0	1
	100.0%	28.6%	0.0%	57.1%	0.0%	14.3%
不明	2	1	0	0	0	1
	100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%

(図表 5-5 つづき)



(5) 後継者がいないと回答した事業者の事業承継に向けた考え方等

①事業形態別②業種別親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無

親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無を事業形態別、業種別に見たものが図表 5-6-1 と図表 5-6-2 である。事業形態別では、法人は 33.3% がいると回答し、個人は 6.3% であった。業種別では、製造業が 14.3%、建設業が 25.0%、卸・小売業で 16.7%、飲食業 25.0%、サービス業が 14.3% との回答であったが、各業種とも実質 1 名はいるとの結果であった。

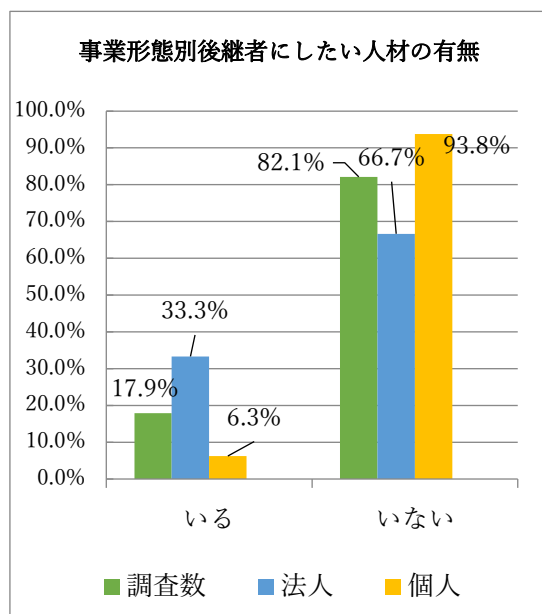
(図表 5-6-1) ①事業形態別

	合 計	い る	い な い
調査数	28	5	23
	100.0%	17.9%	82.1%
法人	12	4	8
	100.0%	33.3%	66.7%
個人	16	1	15
	100.0%	6.3%	93.8%

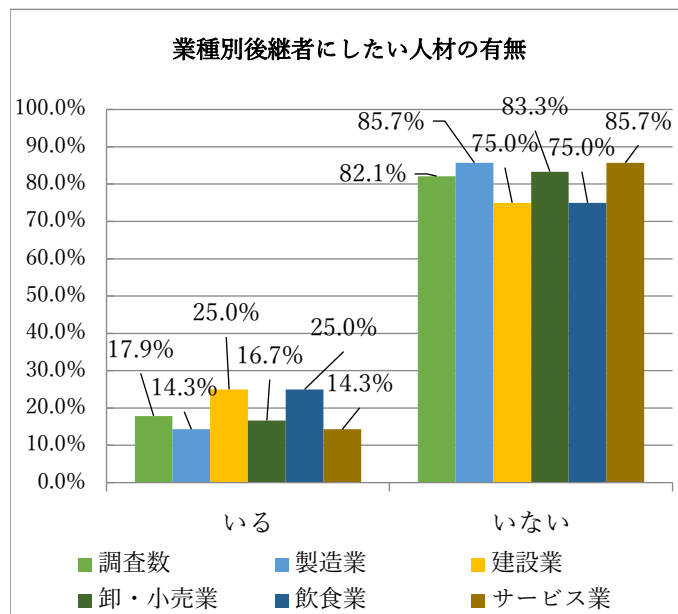
(図表 5-6-2) ②業種別

	合 計	い る	い な い
調査数	28	5	23
	100.0%	17.9%	82.1%
製造業	7	1	6
	100.0%	14.3%	85.7%
建設業	4	1	3
	100.0%	25.0%	75.0%
卸・小売業	6	1	5
	100.0%	16.7%	83.3%
飲食業	4	1	3
	100.0%	25.0%	75.0%
サービス業	7	1	6
	100.0%	14.3%	85.7%

(図表 5-6-1 つづき)



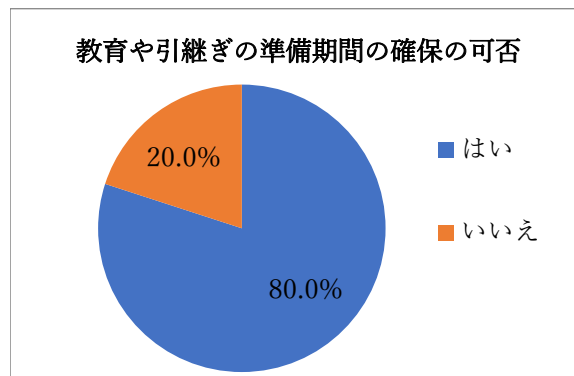
(図表 5-6-2 つづき)



(6) (5) 親族・従業員の中で後継者にしたい人材の有無で「いる」と回答した方の、後継者説得、合意後の教育や引継ぎの時間確保の可否

(図表 5-7)

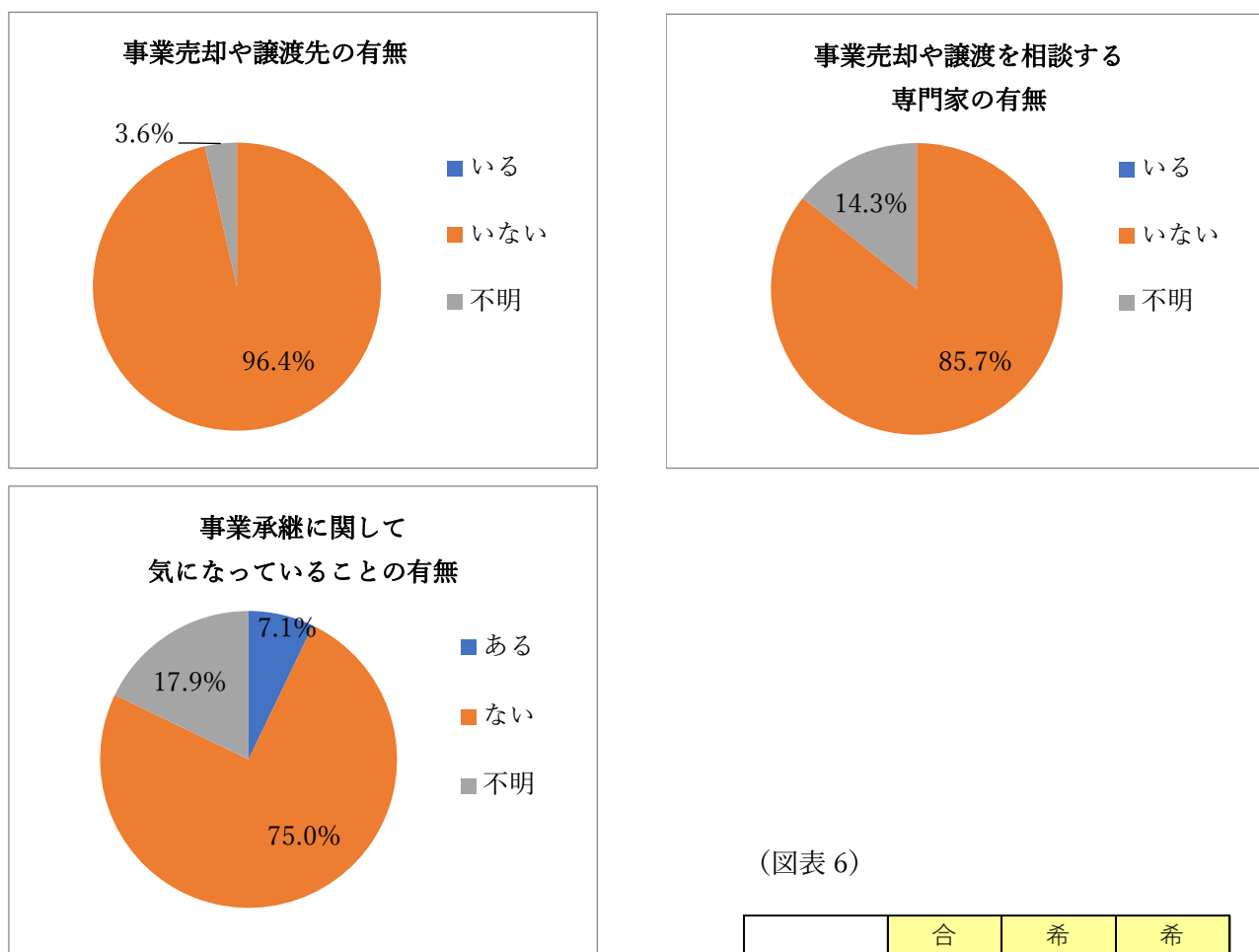
	合計	はい	いいえ
調査数	5	4	1
	100%	80.0%	20.0%



(7) 事業承継の後継者候補がいないと回答した方の課題

	事業売却や譲渡先の有無			事業売却や譲渡を相談する専門家の有無			事業承継に関して気になっていることの有無		
	いる	いない	不明	いる	いない	不明	ある	ない	不明
調査数	0	27	1	0	24	4	2	21	5
	0.0%	96.4%	3.6%	0.0%	85.7%	14.3%	7.1%	75.0%	17.9%

(図表 5-8)



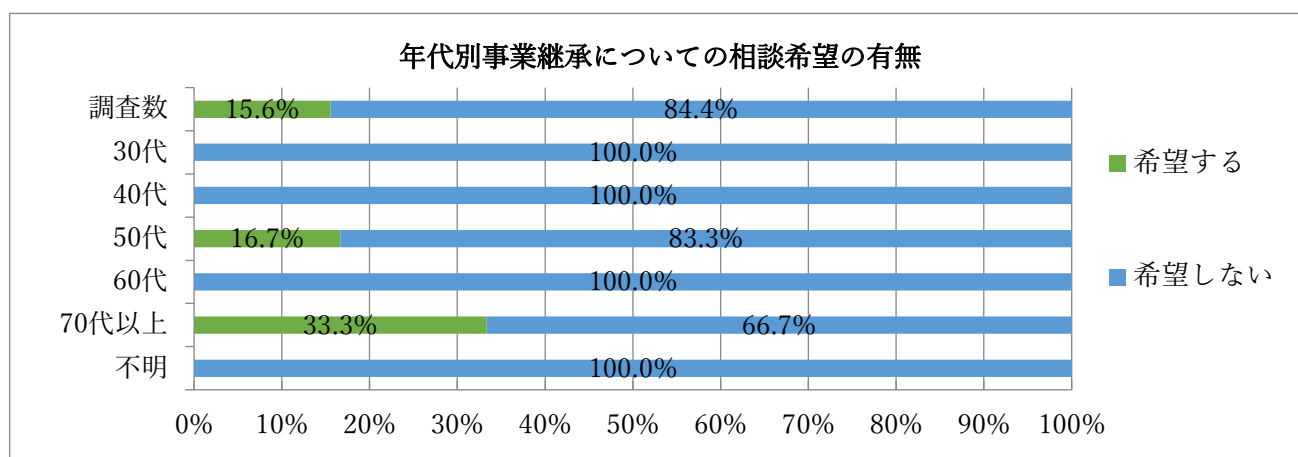
(図表 6)

	合 計	希 望 す る	希 望 し な い
調査数	45	7	38
	100.0%	15.6%	84.4%
30代	1	0	1
	100.0%	0.0%	100.0%
40代	6	0	6
	100.0%	0.0%	100.0%
50代	12	2	10
	100.0%	16.7%	83.3%
60代	8	0	8
	100.0%	0.0%	100.0%
70代以上	15	5	10
	100.0%	33.3%	66.7%
不明	3	0	3
	100.0%	0.0%	100.0%

6. 年代別事業承継に関する相談希望の有無

事業承継に関する相談希望の有無を年代別にみると、希望するとの回答は50歳代の16.7%、70歳代以上の33.3%と事業承継に関する希望者は少ないようである。

(図表 6 つづき)



7. 物価高騰の影響について

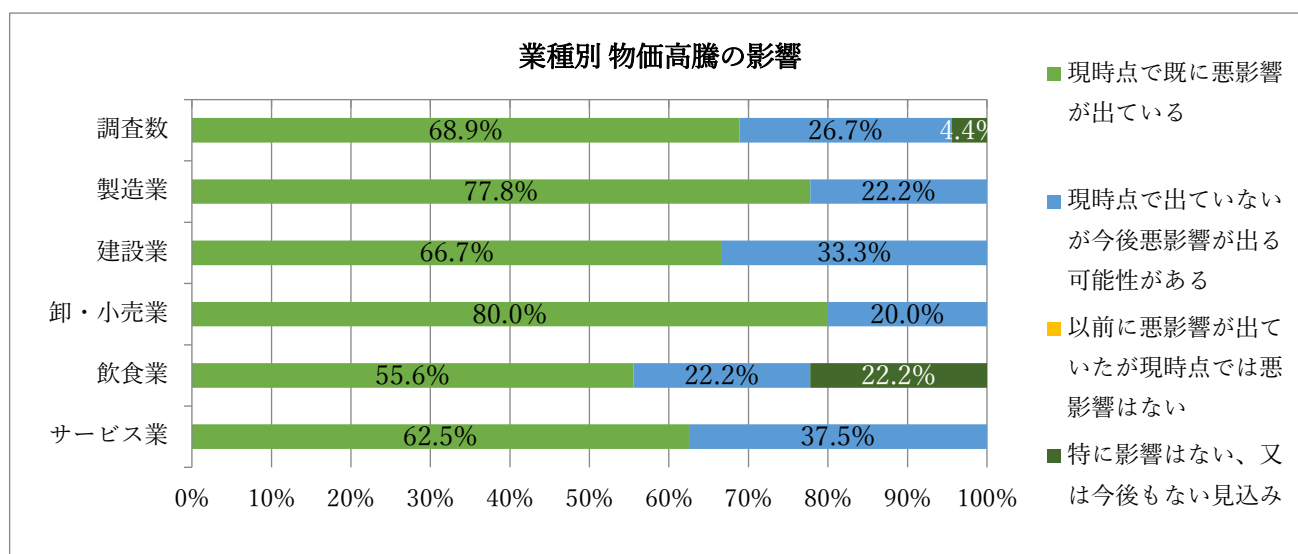
(1) 業種別物価高騰が企業に及ぼす影響

物価高の影響は全体的に悪影響が出ているようで、業種別でみると製造業では77.8%、建設業では66.7%、卸・小売業では80.0%、飲食業では55.6%、サービス業では62.5%といずれの業種でも最多となった。

(図表 7-1)

	合 計	い 悪 現 る 影 時 響 響 点 が で 出 既 て に	可 悪 い 現 能 影 な 時 性 響 い 点 が が が で あ 出 今 出 る る 後 て	影 現 が 以 響 時 出 前 は 点 て に な で い 悪 い は た 影 悪 が 響	も い 特 な 、 に い 又 影 見 は 響 込 今 は み 後 な
調査数	45 100.0%	31 68.9%	12 26.7%	0 0.0%	2 4.4%
製造業	9 100.0%	7 77.8%	2 22.2%	0 0.0%	0 0.0%
建設業	9 100.0%	6 66.7%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	10 100.0%	8 80.0%	2 20.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	9 100.0%	5 55.6%	2 22.2%	0 0.0%	2 22.2%
サービス業	8 100.0%	5 62.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%

(図表 7-1 つづき)



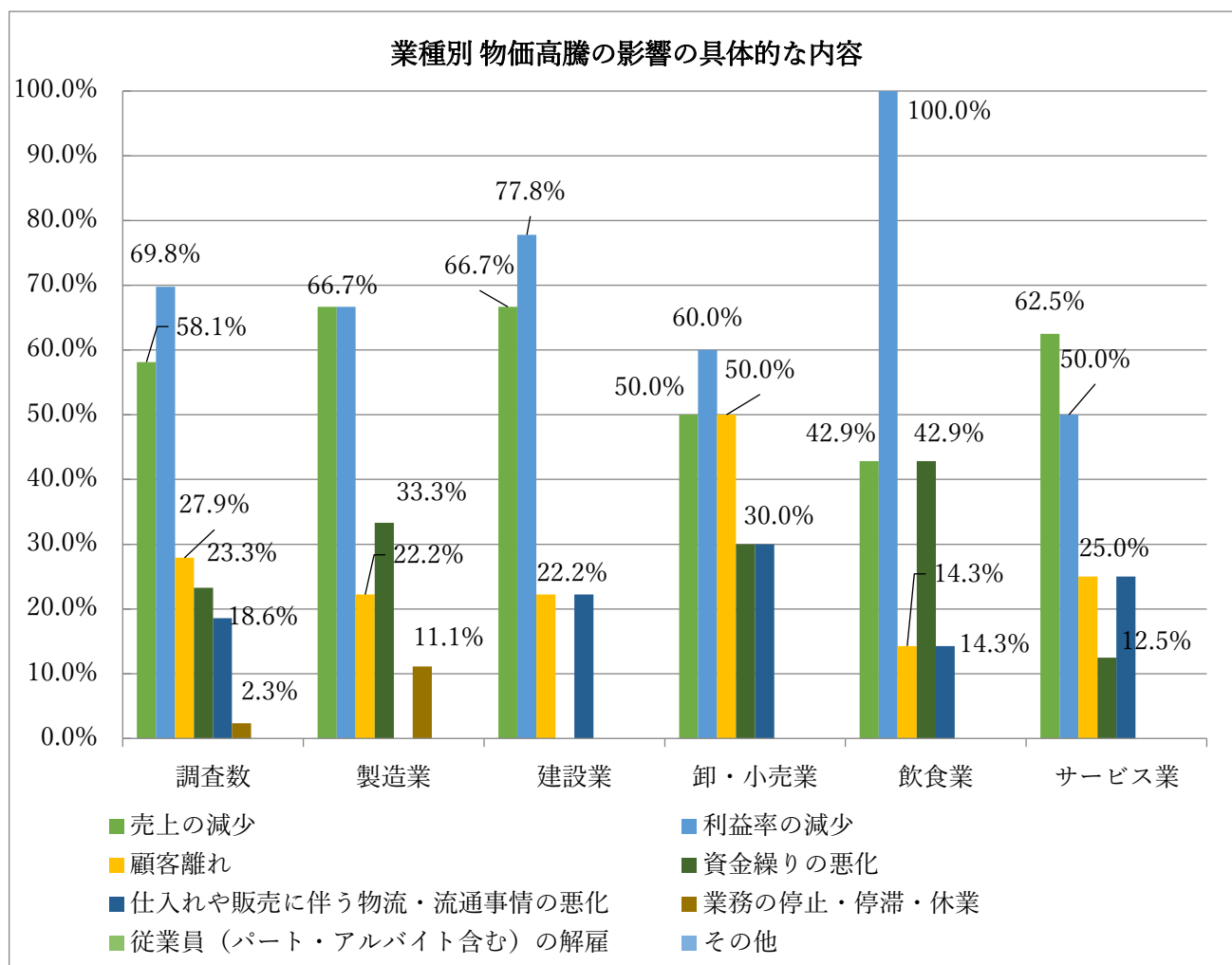
(2) 業種別物価高騰の影響の具体的な内容（複数回答、(1)で影響があった回答者）

物価高騰の影響の具体的な内容を業種別にみると、製造業では「売上の減少」「利益率の減少」が共に 66.7、建設業では「売上の減少」66.7%、「利益率の減少」77.8%、卸・小売業では「売上の減少」「顧客離れ」が共に 50.0%、「利益率の減少」60.0%、飲食業では「利益率の減少」100.0%、「売上の減少」「資金繰りの悪化」が共に 42.9%、サービス業では「売上の減少」62.5%「利益率の減少」50.0%、等があげられた。

(図表 7-2)

	合計	売上の減少	利益率の減少	顧客離れ	資金繰りの悪化	仕入れの悪化・販売通に	滞業務の停止・停	含む（の解雇・パート	従業員（パート）	その他
調査数	43	25	30	12	10	8	1	0	0	0
	100.0%	58.1%	69.8%	27.9%	23.3%	18.6%	2.3%	0.0%	0.0%	0.0%
製造業	9	6	6	2	3	0	1	0	0	0
	100.0%	66.7%	66.7%	22.2%	33.3%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	9	6	7	2	0	2	0	0	0	0
	100.0%	66.7%	77.8%	22.2%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	5	6	5	3	3	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	60.0%	50.0%	30.0%	30.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	7	3	7	1	3	1	0	0	0	0
	100.0%	42.9%	100.0%	14.3%	42.9%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
サービス業	8	5	4	2	1	2	0	0	0	0
	100.0%	62.5%	50.0%	25.0%	12.5%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

(図表 7-2 つづき)



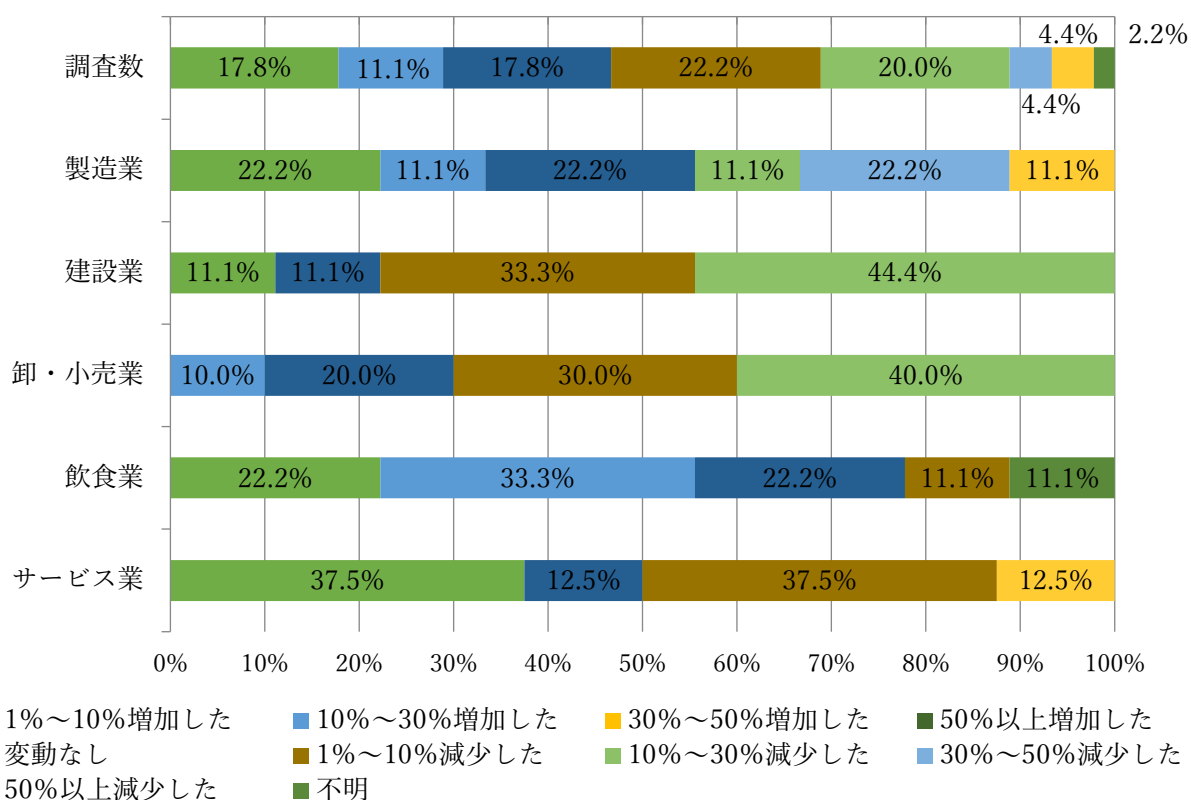
(3) 業種別物価高騰による前年同期比との売上の変動率

物価高騰による前年の同時期と比較した時の売上の変動率について業種別にみると、製造業では「減少した」との回答が合計で44.4%と「増加した」との回答の33.3%を上回った。「変動なし」は22.2%。以下、同様に建設業では「減少した」が合計で77.7%、「増加した」は11.1%、「変動なし」は11.1%。卸・小売業では「減少した」が合計で70.0%、「増加した」は10.0%、「変動なし」は20.0%。飲食業では「減少した」が合計で11.1%、「増加した」は55.5%、「変動なし」は22.2%。サービス業では「減少した」が合計で50.0%、「増加した」は37.5%、「変動なし」は12.5%となった。全体的には建設業が最も厳しく、唯一、飲食業は増加したが減少したを上回った。

(図表 7-3)

	合 計	増 1 加 % し 1 た 0 % %	増 1 加 0 し % た 3 % %	増 3 加 0 し % た 5 % %	し 5 た 0 % 以 上 増 加	変 動 な し	減 1 少 % し 1 た 0 % %	減 1 少 0 し % た 3 % %	減 3 少 0 し % た 5 % %	し 5 た 0 % 以 上 減 少	不 明
調査数	45 100.0%	8 17.8%	5 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	8 17.8%	10 22.2%	9 20.0%	2 4.4%	2 4.4%	1 2.2%
製造業	9 100.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	0 0.0%	1 11.1%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%
建設業	9 100.0%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%	3 33.3%	4 44.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
卸・小売業	10 100.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 20.0%	3 30.0%	4 40.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
飲食業	9 100.0%	2 22.2%	3 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 22.2%	1 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 11.1%
サービス業	8 100.0%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	3 37.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%

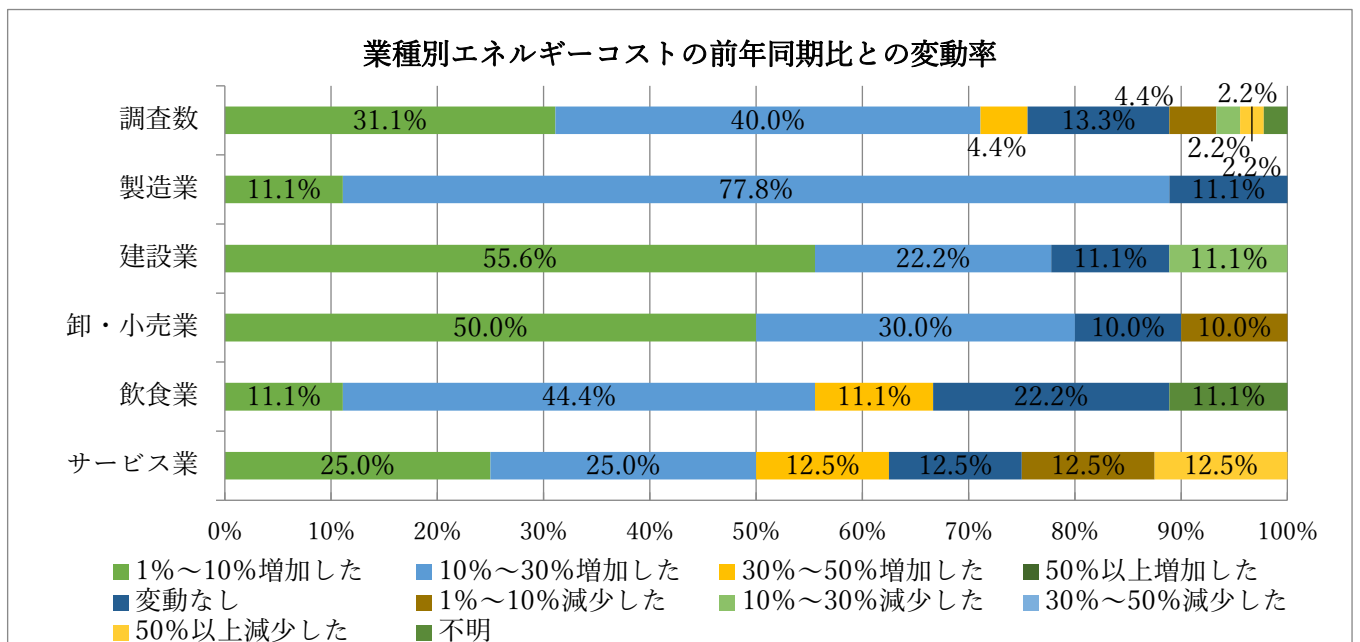
業種別物価高騰による前年同時期との売上の変動率



8. エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率

エネルギーコスト（電気・ガス・ガソリン・灯油等）の前年同期比との変動率を業種別にみると、製造業では「10%～30%増加した」が77.8%、建設業では「1%～10%増加した」が55.6%、卸・小売業では「1%～10%増加した」が50.0%、飲食業では「10%～30%増加した」が44.4%、サービス業では「1%～10%増加した」、「10%～30%増加した」が共に25.0%と、それぞれ最多の回答となった。
(図表8)

	合計	増1 加% した 10% 以上	増1 加0% した 30% 以上	増3 加0% した 50% 以上	し5 た0% 以上 増加	変動 なし	減1 少% した 10% 以上	減1 少0% した 30% 以上	減3 少0% した 50% 以上	し5 た0% 以上 減少	不明
調査数	45	14	18	2	0	6	2	1	0	1	1
	100.0%	31.1%	40.0%	4.4%	0.0%	13.3%	4.4%	2.2%	0.0%	2.2%	2.2%
製造業	9	1	7	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0%	11.1%	77.8%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
建設業	9	5	2	0	0	1	0	1	0	0	0
	100.0%	55.6%	22.2%	0.0%	0.0%	11.1%	0.0%	11.1%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	5	3	0	0	1	1	0	0	0	0
	100.0%	50.0%	30.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
飲食業	9	1	4	1	0	2	0	0	0	0	1
	100.0%	11.1%	44.4%	11.1%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%
サービス業	8	2	2	1	0	1	1	0	0	1	0
	100.0%	25.0%	25.0%	12.5%	0.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%



9. 定額減税について

(1) 事業形態・業種別所得税の特別控除（定額減税）の対応について

事業形態別の所得税の特別控除（定額減税）の対応状況は、法人では100.0%、個人では46.2%が対応できているとの回答。業種別では、製造業では66.7%、建設業では100.0%、卸・小売業では70.0%、飲食業では44.4%、サービス業では62.5%が対応できているとの結果となった。

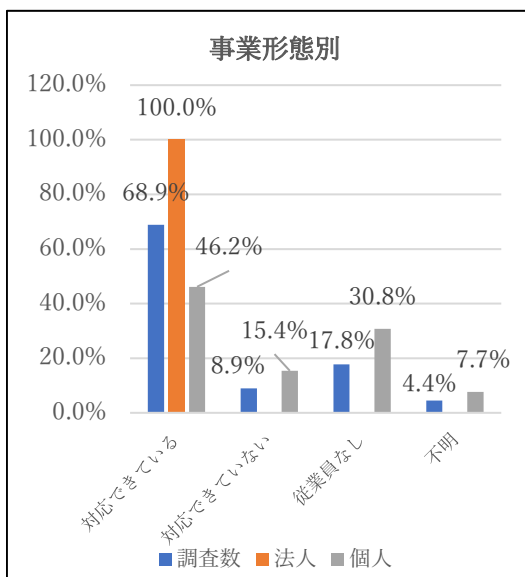
(図表 9-1-1) 事業形態別

	合 計	い 対 応 で き て	い 対 応 で き て	従 業 員 な し	不 明
調査数	45	31	4	8	2
	100.0%	68.9%	8.9%	17.8%	4.4%
法人	19	19	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
個人	26	12	4	8	2
	100.0%	46.2%	15.4%	30.8%	7.7%

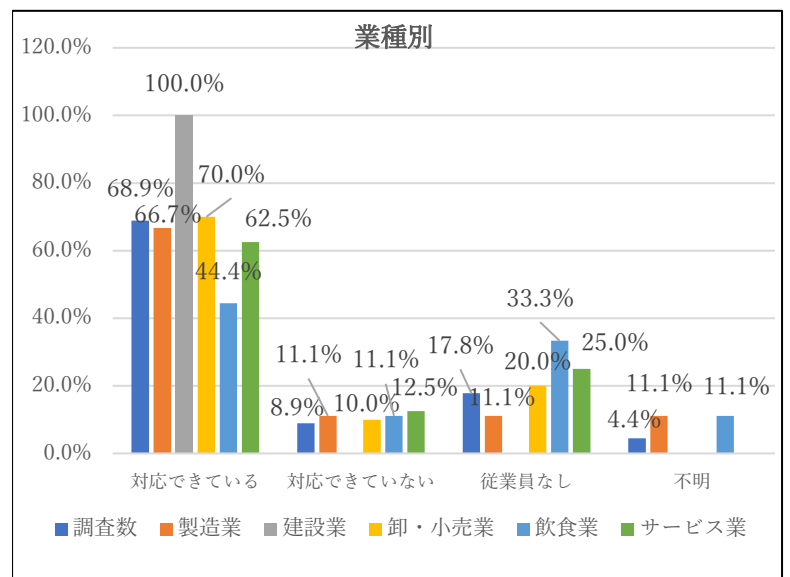
(図表 9-1-2) 業種別

	合 計	い 対 応 で き て	い 対 応 で き て	従 業 員 な し	不 明
調査数	45	31	4	8	2
	100.0%	68.9%	8.9%	17.8%	4.4%
製造業	9	6	1	1	1
	100.0%	66.7%	11.1%	11.1%	11.1%
建設業	9	9	0	0	0
	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	7	1	2	0
	100.0%	70.0%	10.0%	20.0%	0.0%
飲食業	9	4	1	3	1
	100.0%	44.4%	11.1%	33.3%	11.1%
サービス業	8	5	1	2	0
	100.0%	62.5%	12.5%	25.0%	0.0%

(図表 9-1-1 つづき) 事業形態別



(図表 9-1-2 つづき) 業種別



(2) 事業形態・業種別所得税の特別控除（定額減税）の相談先の有無

事業形態別に所得税の特別控除（定額減税）の相談先の有無をみると、法人では「ある」が63.2%、「ない」が34.6%、個人では「ある」が34.6%、「ない」が46.2%となり、法人と個人事業者違いが見られた。業種別では、製造業は「ある」と「ない」が同率の44.4%、建設業は「ある」が55.6%、「ない」が44.4%、卸・小売業は「ある」が60.0%、「ない」が30.3%、飲食業は「ある」と「ない」が同率の44.4%、サービス業は「ある」が25.0%、「ない」が50.0%となった。

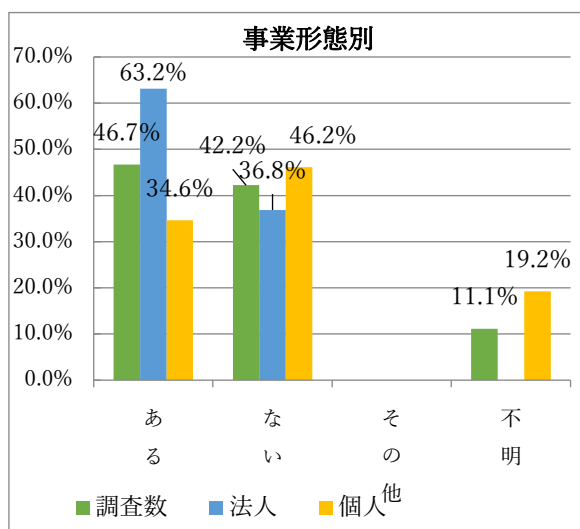
(図表 9-1-2) 事業形態別

	合 計	あ る	な い	そ の 他	不 明
調査数	45	21	19	0	5
	100.0%	46.7%	42.2%	0.0%	11.1%
法人	19	12	7	0	0
	0.0%	63.2%	36.8%	0.0%	0.0%
個人	26	9	12	0	5
	100.0%	34.6%	46.2%	0.0%	19.2%

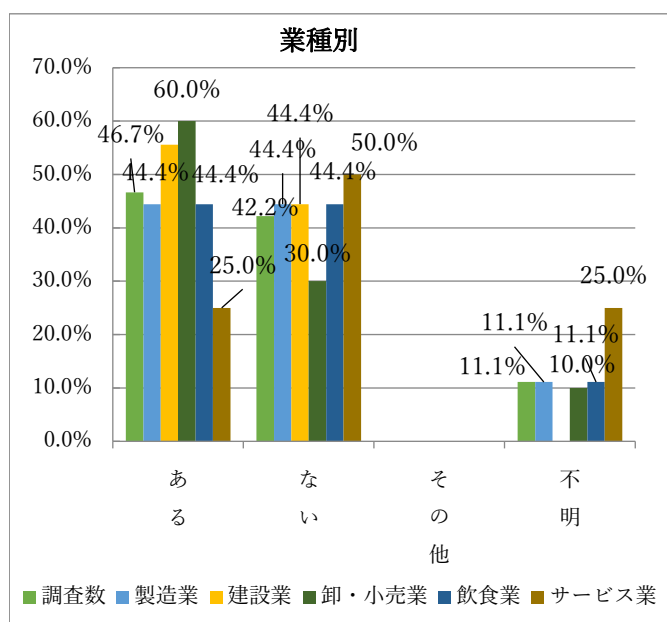
(図表 9-1-2) 業種別

	合 計	あ る	な い	そ の 他	不 明
調査数	45	21	19	0	5
	100.0%	46.7%	42.2%	0.0%	11.1%
製造業	9	4	4	0	1
	0.0%	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%
建設業	9	5	4	0	0
	0.0%	55.6%	44.4%	0.0%	0.0%
卸・小売業	10	6	3	0	1
	100.0%	60.0%	30.0%	0.0%	10.0%
飲食業	9	4	4	0	1
	100.0%	44.4%	44.4%	0.0%	11.1%
サービス業	8	2	4	0	2
	100.0%	25.0%	50.0%	0.0%	25.0%

(図表 9-1-2 つづき) 事業形態別



(図表 9-1-2 つづき) 事業形態別



具体的な相談先	(回答件数)
商工会	8 件
会計・税理士	8 件
よろず支援	1 件
コンサルタント	1 件

10. 今後の支援策に関する要望等（自由回答）

業種	回答内容
製造業	販路開拓支援。
建設業	まだ、事業承継に関して相談は希望しませんが、情報は欲しいです。
建設業	物価高騰による材料の値上げや、売上の減少は、経営を悪化し、今後も続くと思われます。販路開拓のため、お客様への補助金、支援金の提案と活用のお手伝いや、当社事務所の空きスペースを利用し、事業内容を見直して売上UPに繋がるよう検討中です。
飲食業	国や行政が何にでも首をつっこむのをやめて欲しい。 自由経済をしめつけないで欲しい。
サービス業	融資、補助金等の提案。
サービス業	健康に気を付けて、これからも長い年月仕事が出来ると良いと思っています。

以上